

平成27年度基金シート (経済産業省)

基金の名称	住宅用太陽光発電導入支援対策基金		担当部局	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部				
基金事業の名称	再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援対策事業		担当課室	新エネルギー対策課				
基金の造成法人等の名称	一般社団法人 太陽光発電協会		作成責任者	課長 松山 泰浩				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画・通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)		関係する行政事業レビューシート			
事業の目的	固定価格買取制度の活用を含め、被災地域での再生可能エネルギーの抜本的な導入拡大により、被災地の再生可能エネルギーを中核とした雇用創出と関連産業の活性化を図る。							
事業概要(5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 東日本大震災による被災地(岩手、宮城、福島等)において、再生可能エネルギーの発電設備(太陽光、風力、バイオマス、地熱、小水力)の導入、及びその設備に付帯する蓄電池や送電線等の設置に対して補助を実施する。							
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成23年度	当初・補正・予備費(会計区分)	第三次補正 一般会計	国費額	32,599		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
国庫返納の経緯①	年度	平成27年度			国庫返納額(単位:百万円)	11,397		
	理由	「補助金等の交付により造成した基金等に関する基準」(平成18年8月15日閣議決定)に基づく見直しによる						
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成27年度 【基金事業の新規申請受付終了時期】平成26年度(平成27年度は複数年度事業の最終年度分の受付を実施し、交付決定。)							
過去に実施した見直しの概要	平成25年度秋レビューの指摘を踏まえ、以下の対応を実施。 ・法人において更なる不断の業務点検を行うとともに、当省と法人の定期的な連絡会を開催し、個別の補助事業の進捗状況・法人から補助事業者への対応状況の確認及び指示等の対応を行っている。 ・法人に対して管理費の再精査を指示に、管理費の見直しを行った。							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度年度
	再生可能エネルギー発電設備の出力 ※再生可能エネルギー発電設備の導入促進を目指す	再生可能エネルギー発電設備の出力 ※成果実績は事業完了分のみ集計	成果実績	kW	104,500	128,803	28,150	
			目標値	kW	109,984	153,743	242,124	173,751
			達成度	%	95%	84%	12%	
成果目標の達成度の評価	東日本大震災の被災地に対し、再生可能エネルギーの加速的な利用の推進を進めることで、その経済の復興に貢献するものであり、26万KWの再生可能エネルギー発電設備を導入している。							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	補助金交付実績	活動実績	件	19	321	175		
		当初見込み	件	-	-	-	219	

収入・支出等 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		32,596	32,434	28,528	24,006		
	収入	国からの資金交付額	-	-	-	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	21	29	14	14		
		その他	-	-	-	-		
	合計(b)		21	29	14	14		
	支出	事業費	82	3,838	4,469	12,530		
		管理費	101	97	67	79		
合計(c)		183	3,935	4,536	12,609			
国庫返納額(d)		-	-	-	11,397			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)		32,434	28,528	24,006	14			
(うち国費相当額)		32,434	28,528	24,006	14			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	428件:8,259	19件:82	285件:3,109	11件:259	:	:
		件:金額	-					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	318件:12,006		36件:730	117件:3,771	17件:524	:
		件:金額	-					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	335件:17,349			47件:439	176件:8,788	:
		件:金額	-					
27年度見込み	件:金額	26件:3,224				26件:3,219	:	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input checked="" type="checkbox"/> ⑤その他			左記に該当する理由			
	基金方式によらざるを得ない理由	<p>当該事業は、東日本大震災の被害を受けた地域の経済再生のため、再生可能エネルギー発電設備を導入する事業者に対する支援制度。復興集中期間である平成27年度まで5カ年にわたって実施される事業であり、あらかじめ複数年にわたる財源を確保しておくことが、事業の安定的かつ効率的な実施に必要である。また、復興の進捗に応じて政府として継続的かつ安定的に切れ目なく支援することが必要であるが、各年度の所要額をあらかじめ見込み難く、基金方式による事業を実施。</p>						
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	<p>保有割合(1.0) = (平成26年度末基金残高 + 運用収入見込額 - 平成27年度国庫返納額) ÷ (平成27年度補助金支出見込額 + 平成27年度管理費支出見込額)</p> <p>・平成26年度末基金残高(24,006百万円) + 運用収入見込額(14百万円) - 平成27年度国庫返納額(11,397百万円) = 12,622百万円</p> <p>・平成27年度補助金支出見込額(12,530百万円) + 平成27年度管理費支出見込額(79百万円) = 12,609百万円</p>					
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	積算根拠	<p>事業見込みに用いた指標</p> <p>事業費見込及び管理費見込</p> <p>事業費見込:12,530百万円はH27年度に支出見込み219件の合計</p>				
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)							
	【有の場合、該当する理由】	基金基準3.(4)⑤その他使用見込みが低いと判断される基金 平成27年度事業として、複数年度事業の最終年度分のみ受付を実施し、交付決定を行ったこと、及び、平成26年度以前から実施している事業の進捗状況等を踏まえ、平成27年度までの支出見込額を精査した結果によるもの。						
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	平成27年8月に11,397百万円を国庫返納。						
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】							

基金事業・基金の 造成法人等への 調査・検査等の実 施状況	<p>平成25年度秋レビューの指摘を踏まえ、以下の対応を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人において更なる不断の業務点検を行うとともに、当省と法人の定期的な連絡会を開催し、個別の補助事業の進捗状況・法人から補助事業者への対応状況の確認及び指示等の対応を行っている。 ・法人に対して管理費の再精査を指示に、管理費の見直しを行った。
対応状況	<p>【事業所管部局】 平成27年度事業として、複数年度事業の最終年度分のみ受付を実施し交付決定を行ったこと、及び、平成26年度以前から実施している事業の進捗状況等を踏まえ、平成27年度までの支出見込額を精査し、平成27年8月に11,397百万円を国庫納付を行った。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 過去に実施した見直しの内容が適切に履行されているか、引き続き基金設置法人への指導監督を適切に行うこと。</p> <p>【対応事項】 当省と法人の定期的な連絡会を開催し、個別の補助事業の進捗状況・法人から補助事業者への対応状況の確認及び指示等の対応を行う等、引き続き基金設置法人への指導監督を適切に実施する。</p>
備考	

※平成26年度実績を記入。

経済産業省

A. 一般社団法人 太陽光発電協会
住宅用太陽光発電導入支援対策基金
(再生可能エネルギー発電設備導入促進支援対策事業)
【前年度基金残高】28,528百万円

【収入】	【支出】
補助金: ー	交付額: 4,469
運用益: 14	管理費: 67
前年度繰越し: 28,528	(管理費: 59、業務委託: 7)
国庫返納: ー	
合計: 28,542	合計: 4,536

【今年度基金残高】24,006百万円

【業務委託】
132百万円

B. 一般社団法人新エネルギー導入促進協議会

【交付】
風力発電、水力発電
124百万円

【交付】
太陽光発電
4,345百万円

C. 民間事業者等
(太陽光発電) 172件
4,345百万円

D. 民間事業者等
(太陽光発電以外) 3件
124百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.一般社団法人太陽光発電協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	執行業務に係る人件費	39.0			
募集説明会費	公募説明会費、会議費、通信費、委員会費等	0.3			
旅費	執行業務に係る旅費	1.4			
賃借料	事務所維持費、賃借料	8.5			
その他	物品費、消耗品費、印刷費その他	0.8			
システム運営費	補助金システム関連	9.3			
事業費	再エネ発電システム設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	4,345			
計		4,404	計		0
B.一般社団法人新エネルギー導入促進協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	執行業務に係る人件費	5.8			
旅費	執行業務に係る旅費	0.1			
賃借料	事務所維持費、賃借料	0.2			
その他	物品費、消耗品費、印刷費その他	0.2			
一般管理費	一般管理費	0.7			
事業費	再エネ発電システム設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	124			
計		132	計		0
C.民間事業者等(太陽光発電)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械装置等購入費、工事費	再エネ発電システム設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	382			
計		382	計		0
D.民間事業者等(太陽光発電以外)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機械装置等購入費、工事費	再エネ発電システム設備の導入に係る機械装置等購入費及び工事費	97			
計		97	計		0

支出先上位10者リスト

A. 一般社団法人太陽光発電協会

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人太陽光発電協会	再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業の執行業務 (公募により決定)	4,404
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B. 一般社団法人新エネルギー導入促進協議会

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人新エネルギー導入促進協議会	再生可能エネルギー発電設備等導入促進支援復興対策事業の執行業務 (公募により決定)	132
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

C. 民間事業者等(太陽光発電)

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	382
2	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	347
3	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	326
4	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	239
5	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	192
6	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	164
7	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	104
8	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	86
9	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	68
10	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	68

D. 民間事業者等(太陽光発電以外)

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	97
2	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	25
3	民間事業者等	再生可能エネルギー発電設備等の導入(公募により決定)	2
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			